

第 24 期決算公告

〔 自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日 〕

令和 2 年 6 月 23 日

東京都千代田区一番町 21 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 山 川 哲 生

貸借対照表

(令和 2 年3月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,030,471	流 動 負 債	316,109
現金及び預金	1,990,443	買掛金	171,402
電子記録債権	109	未払金	55,913
売掛金	454,048	未払費用	12,497
商品	13,315	未払法人税等	15,709
仕掛品	20,014	未払消費税等	11,266
未収入金	31,511	前受金	6,415
前渡金	357	仮受金	2,193
前払費用	20,111	預り金	8,674
短期貸付金	1,500,000	賞与引当金	26,597
立替金	339	役員賞与引当金	5,440
仮払金	320		
貸倒引当金	△99		
固 定 資 産	305,242	負 債 合 計	316,109
有形固定資産	18,582	純 資 産 の 部	
建物	12,309	株 主 資 本	4,019,604
工具、器具及び備品	6,273	資 本 金	1,695,562
無形固定資産	13,642	資 本 剰 余 金	1,602,205
商標権	3,440	資本準備金	1,602,205
ソフトウェア	9,693	利 益 剰 余 金	721,836
その他	508	その他利益剰余金	721,836
投資その他の資産	273,017	繰越利益剰余金	721,836
投資有価証券	29,798		
関係会社株式	58,136	純 資 産 合 計	4,019,604
長期貸付金	30,000		
破産更生債権等	515,975	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,335,714
差入保証金	73,316		
繰延税金資産	81,765		
貸倒引当金	△515,975		
資 産 合 計	4,335,714		

損益計算書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:千円)

売上高		3,139,810
売上原価		1,877,136
売上総利益		1,262,673
販売費及び一般管理費		924,347
営業利益		338,326
営業外収益		
受取利息	263	
受取配当金	20,998	
投資運用益	270	
その他	292	21,825
営業外費用		
為替差損	434	
その他	20	454
経常利益		359,696
税引前当期純利益		359,696
法人税、住民税及び事業税	3,800	
法人税等調整額	27,812	31,612
当期純利益		328,083

株主資本等変動計算書〔 平成31年4月1日から
令和 2年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		株主資本 合計	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	393,752	393,752	3,691,520	3,691,520
当期変動額							
当期純利益				328,083	328,083	328,083	328,083
当期変動額合計	—	—	—	328,083	328,083	328,083	328,083
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	721,836	721,836	4,019,604	4,019,604

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
・商 品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- ・仕 掛 品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
主な耐用年数
建物 10～15年
工具、器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	57,288 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	1,547,967 千円
②長期金銭債権	30,400 千円
③短期金銭債務	22,828 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
①売上高	309,441 千円
②営業費用	162,174 千円
③営業取引以外の取引による取引高の総額	20,464 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

①令和2年5月26日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	229,651 千円
1株当たり配当額	472 円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金・未払賞与否認	11,206 千円
未払社会保険料	827 千円
未払事業税	2,733 千円
未払事業所税	199 千円
減価償却費限度超過額	582 千円
一括償却資産	38 千円
貸倒引当金	158,022 千円
関係会社株式評価損	12,726 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,046 千円
前渡金評価損	8,184 千円
敷金償却	1,448 千円
投資有価証券評価損	183,719 千円
繰越欠損金	120,427 千円
繰延税金資産小計	523,631 千円
評価性引当額	△441,866 千円
繰延税金資産合計	81,765 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

営業債権である電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である買掛金は、短期間で決済されております。これらは資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,990,443	1,990,443	—
② 電子記録債権	109	109	—
③ 売掛金	454,048	454,048	—
④ 短期貸付金	1,500,000	1,500,000	—
⑤ 長期貸付金	30,000	30,000	—
⑥ 破産更生債権等 貸倒引当金(※)	515,975		
	△515,975		
	—	—	—
⑦ 買掛金	171,402	171,402	—
⑧ 未払金	55,913	55,913	—

(※) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②電子記録債権、③売掛金、④短期貸付金、⑦買掛金、並びに⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

⑥破産更生債権等

回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該評価額をもって時価としております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 29,798 千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 58,136 千円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 73,316 千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
親会社	㈱エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	3名	資金の貸付 業務提携提 携	資金の貸付 制作受注等 利息の受取	1,500,000 307,206 20	短期貸付金 売掛金 未収入金	1,500,000 47,613 20

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。
2. 貸付の利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事実 上の 関係				
親会社の 子会社	㈱VIP	マルチメディア放送事業 認定機関 向け放送設 備提供事業 事業	—	—	業務 提携	開発受 注等	88,716	売掛金 破産更生債 権等付金	12,079 460,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ㈱VIPへの破産更生債権等に対し、460,975千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	8,261 円 44 銭
2. 1 株当たり当期純利益	674 円 30 銭